

## 全国バスマップサミット実行委員会編著

### 『バスマップの底力—市民がはじめた楽しい交通まちづくり—』

クラッセ 2010年 248P. 2,800円(税別)

本書が扱う“バスマップ”とは、かつて一般的に“路線図”とか“ルートマップ”といった呼称で、事業者や業界団体(バス協会)、行政などの、バスサービスの提供に対して直接的に関与する主体によって作成・配布(無償・有償)されるものであった。あるいは地図会社によって特定の地域のもので販売されたり、都市地図などとして刊行される図幅にバスルートや停留所が記載されたりした。しかし概ね2000年頃から、市民(団体・個人)やNPO法人など、これまでは考えられなかった、バスサービスの提供を受ける側(利用者)が主体となってバスマップを作成する例が全国的に出現している。これら全国的な市民活動のネットワークは、バスマップサミットとして情報交換や議論の場として発展し、その成果が本書に結実している。

ところで評者は10年来、この“バスマップ”が極めて地理学と密接に係わるものであると強く意識してきた。地域を結びつける交通現象を具体的に示し、さらに地理学がその基本的なツールであると自負する地図に表現したものでありながら、既存の研究では、バスマップの重要性が殆ど省みられていなかったためである。管見の限り、少なくとも大島(2002;2009)などがバス路線図をはじめ、時刻表などを含めた事業者による公共交通サービスの情報提供ツールを分析対象として取り扱っているにすぎない。本書が扱う、市民活動ベースのバスマップの作成については、松原(2010)が若干触れているものの、実証的な研究対象とはしていない。もっともこの課題については、計量革命以降、実体的な交通現象が交通地理学の研究対象から長く忌避されてきたことにも由来すると思われる、既存研究が皆無に等しいことから今後、研究が大きく進展する可能性を有している。ただし隣接分野、とくに土木工学ではモビリ

ティ・マネジメント(MM)におけるバスマップの利用をはじめ、公共交通の情報提供のツールや方策を具体的に研究、蓄積しており、地理学が大きく出遅れている感は否めない。

ではなぜ、市民が主体となったバスマップの作成が始まったのであろうか。前述のように、バス路線図は時刻表とともに事業者による情報提供ツールのひとつである。日本の公共交通機関は、基本的に独立採算の営利事業であり、事業活動は収益をあげることが目的としている。公共交通の利用者は顧客であり、企業がサービスの内容を情報として提供する路線図や時刻表は、いわば“スーパーマーケットの広告・ちらし”と同義のものと考えられる。いささか議論が飛躍していると思われるかもしれないが、このスタンスは、後述するバスマップ作成にあたっての費用負担などをめぐり顕在化しているもので、現在のバス事業者や行政組織に根強く浸透しているものである。一方で、事業者による路線図や時刻表の作成・配布の方法には、かなりの差異があり、充実したところと皆無に等しいところが、概ね地域差として現れる。さらに、ある地域内にバス事業者が複数存在する場合、事業者は自社線の路線図・時刻表しか作成しないため、利用者が求める情報を完全に提供しているとは言い難い。これらの結果、市民(利用者)が必要とする公共交通(路線バス)の情報は、極めて入手し難いものとなり、普段利用しない市民にとって、また普段利用しない路線を利用しようとする場合、そのハードルは非常に高いものとなる。公共交通の利用者が漸減傾向にあり、規制緩和以降、とくにネットワークの維持が喫緊の課題となっている現状で、市民自らバスサービスの維持に向けた活動をしようとしたとき、利用しにくいバス交通を少しでも利用しやすい環境にしようという方向性になるものと思わ

れ、バスマップの作成はそれが具現化したものであろう。“広告・ちらし”に類されるバスマップを市民自ら作成するということは、既成概念からみると有り得ないことである。

本書にも記載があるが、編著となっている“全国バスマップサミット実行委員会”は、実は実体のない組織である。バスマップサミットは、岡山市において路面電車をはじめとする公共交通の利便性改善を推進する市民団体「RACDA」の岡将男氏を中心となって、2003年に開催が始まった会合であり、その後、毎年全国でバスマップを作成する組織などが主催となって各地で開催されている。本書の著者となっている全国各地の組織（幹事団体）などによって幹事会が形成され、この幹事会が全国バスマップサミット実行委員会そのものであるともいえる。しかしながら、代表者も規約も存在しない組織であり、あくまで“緩やかなつながり”である。

本書は、このバスマップサミット幹事団体の代表者と、地理学を出自とする交通ジャーナリストで実質的な顧問である鈴木文彦氏、また土木工学分野で近年のバスサービス研究の第一人者である中村文彦氏（横浜国大）、MM推進派である藤井聡氏（京都大）、谷口綾子氏（筑波大）によって執筆される。本書の企画は、バスマップサミットの議論とノウハウを総括しようという幹事会の意向によるものであり、研究者ではない一般市民が、研究書にも分類されうる一冊を作り上げたところに、これまでの成果を社会に還元しようとする幹事会の意識の高さが伺える。

本書は3部構成からなり、バスマップサミットの発端とその背景、全国幹事団体による事例紹介と活動についての実情、そしてバスマップをベースとしたいくつかの視点からの論考によって構成される。

第1部「市民による交通情報発信と全国バスマップサミット」では、一連の活動の嚆矢となった岡山市におけるバスマップ作成の経緯と背景、バスマップサミットの概要とこれまでの開催記録がまとめられる。さらにバスマップをはじめとす

る公共交通情報の性質と現状、提供の課題など、市民が主体となってバスマップを作成する必要性と重要性が訴えられる。

公共交通サービスに関する情報提供については、これまで事業者や行政がそれぞれ独自の方法で行うことが一般的であった。この統一性のないことが、バスサービスを利用するうえで、最大の課題であるといつてよい。換言すると各地のバス事業者は、それぞれの地域条件にもとづいて運行の形態や情報提供の方法、運賃制度など、すなわちサービス提供の方法をカスタマイズしてきた。これによって、日常的に決まったバスサービスのみを利用する市民にとっては効率的かもしれないが、初めて利用する、あるいは来訪者などにとっては、理解し難いバスサービスの“システム”が出来上がっている場合が少なくない。しかもバスサービスは鉄道などの交通機関と比べ、路線や時刻など運行形態が改変しやすく、細かな変更が頻繁にされることから情報のアップデートが容易ではない。一方で事業者は、“運行のプロ”であっても“利用のプロ”ではない。よって、利用者にとって必要で利便性の高い情報の提供には、なかなか手がまわらない現状にある。市民によるバスマップの作成は、このような課題に対処しうる有効な手段である。

第2部「全国各都市のバスマップと市民交通まちづくりの実践」では、岡山、福井、松江、仙台、広島、新潟、札幌、和歌山、東京圏、東海3県、沖縄（掲載順）におけるバスマップ作成の実態がまとめられるほか、先進地フランスの公共交通マップの紹介、これからバスマップを作成するうえでのガイドライン、市民によるバスマップ作成と流通、一連の活動を継続させるうえでの現状と課題、バスマップにとどまらない市民による交通まちづくりの活動について整理され、本書の根幹をなす部分である。各地の事例紹介では、バスマップ作成に至った経緯や資金調達の方法、今後の課題などが生々しく指摘される。全国的な市民活動のネットワークでつながりつつも、各地域の目的と方法は少なからず異なり、様々な視点があ

ることを教えてくれる内容で、興味深い。バスマップ作成ガイドラインでは、前述のような情報提供のばらつきを抑え、どこでも同じような条件でバスサービスの情報を得られるための指針をまとめた部分である。地図上の表現方法や、地域や事業者によって異なる運行事情の取りまとめ方について、具体的に示しており、地理学の視点からみても、主題図作成の方法として意義があろう。またバスマップの作成を継続し、流通させるうえでの課題は、言い換えれば「バスマップ作成の経費をどこが負担するか」といったことであり、市民活動として非常に重要な問題である。結果として、抜本的な解決策は見出せないのが現状であるが、公共交通サービスの社会的位置付けを検討する研究的視点からも、この課題に対峙する必要性が高いように思われる。

第3部「バスマップで終わらないこれからの市民交通まちづくり」では、バスマップをはじめとする公共交通情報を提供する現状と課題についてさらに掘り下げ、この問題に対する抜本的な考え方の改変を訴える。そのうえで、市民が中心となったバス停施設管理の新たな方策や、MMの視点についての整理と具体例、そしてバスマップにとどまらない公共交通の活性化と交通まちづくりの方向性について示唆がされる。

公共交通サービスの必要性については論をまたないが、具体的にいかなる対処が不可欠であるのかは、なかなか結論が出ない問題である。そのなかで公共交通サービスは益々衰退してゆく。大規模な投資や既存の事業運営システムの変更が余儀なくされる提言は、必ずしも実現性が高くないことから、より安価で効率的なサービス改善策を検討したとき、情報提供の方策を考えることは、極めて自然な成り行きであるといえる。しかし前述のように、これまでは事業者も行政も、利用者の視点に立った情報提供のあり方を検討したことが殆どないため、本質的な課題にすら行き着かない。そのうえで本書のような提言は、大変有効であると思われる。さらにMMや交通まちづくりといった視点も、土木工学などではすでに浸透した

考え方であり、本書の意義付けの一節である。またバスマップの作成について、より広い視野での議論に引き出し、効果的な情報発信が望ましいと指摘される。

本書およびバスマップサミットという活動の背景にあるものを要約すると、現状に対する課題意識と自ら何らかの対策を打ち出したいという思いを強く感じずにはいられない。そこにはバスサービスが公共交通という認識がされながら、とくに日本においては“公共性”と“独立採算”の狭間で、これまで市民（利用者）の存在が議論から取り残されてきた背景があろう。ステークホルダーの定義と責任の所在が、世界的な潮流から取り残されているといえる。とくにバスサービスについては、鉄道路線などを取り巻く環境と異なり、社会的共通資本としてのコンセンサスが形成されず、議論が広がりにくい。そのなかから、日常的にありふれたバスサービスについて、これまでできそうで誰もしてこなかったこと、ありそうでなかったこと、頻繁に改変される情報の更新、といった困難な課題に本書とバスマップサミットは向き合っている。もっとも、バスマップ作成のための資金調達の課題や事業者、行政とのかかわり方など、現在でも解決しきれていない部分が多々あり、もどかしさが残る。また研究者3氏によるそれぞれの視点からの議論が、市民の視線とは若干異なるところにあり、その示唆もやや中途半端な印象を受ける。本書全体をより統括・総括するような章立てがあると、論点が明確化すると思われる。

本書は研究書と啓蒙書の中間に位置する存在といえようが、研究上この分野の入門書としても十分役割を担うことができよう。無論、本書が想定する関心の高い市民や行政、事業者に対する啓蒙書として、十分完成度は高い。ただし、より幅広い市民を読者として想定し、議論の広がりを期待するならば、新書のような廉価で手に取りやすい仕立てとする必要はあろう。地理学の分野に相当する内容を、異なる分野の視点からまとめられた一冊であり、交通地理学研究者としては反省と課

題を突き付けられた思いである。

#### 文 献

大島登志彦 2002. 『群馬県における路線バスの  
変遷と地域社会—第二次世界大戦後の東武  
バスを中心として』 上毛新聞社.

大島登志彦 2009. 『群馬・路線バスの歴史と諸  
問題の研究』 上毛新聞社.

松原光也 2010. 『地理情報システムによる公共  
交通の分析』 多賀出版.

(今井理雄：駒澤大学応用地理研究所)